

財 務 分 析 表

分 析 項 目	3 年 度	2 年 度	備 考
1 自 己 資 本 率 構 成 比 率	78.4 %	78.2 %	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
2 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	100.9 %	101.7 %	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
3 流 動 比 率	70.6 %	50.6 %	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
4 総 収 益 対 総 費 用 比 率	103.2 %	98.2 %	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
5 経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率	103.1 %	99.6 %	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
6 営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	49.4 %	46.0 %	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
7 固 定 資 産 構 成 比 率	97.9 %	98.3 %	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$
8 固 定 比 率	124.9 %	125.8 %	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
9 企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率	135.2 %	139.7 %	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$
10 企 業 債 償 還 元 金 対 使 用 料 比 率	69.7 %	72.7 %	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{使用料収入}} \times 100$
11 企 業 債 利 息 対 使 用 料 比 率	15.1 %	16.9 %	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{使用料収入}} \times 100$
12 職 員 給 与 費 対 使 用 料 比 率	2.9 %	2.4 %	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{使用料収入}} \times 100$

経 営 分 析 表

分 析 項 目	3年度	2年度	備 考
1 使 用 料 単 価	148.5 円/m ³	148.3 円/m ³	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$
2 汚 水 処 理 原 価	150.0 円/m ³	143.8 円/m ³	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$
3 経 費 回 収 率	99.0 %	103.1 %	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$
4 職 員 一 人 当 たり 処 理 区 域 内 人 口	8,491 人/人	8,648 人/人	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{職員数}}$
5 処 理 区 域 内 人 口 1 人 当 たり 企 業 債 現 在 高	167 千円/人	173 千円/人	$\frac{\text{企業債現在高}}{\text{処理区域内人口}}$

財務・経営分析資料説明

分 析 項 目	備 考
自 己 資 本 構 成 比 率	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定している。
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	固定資産の調達が長期資本の範囲で賄われているかを示し、低いほど安定性が高く100%以下が望ましい。
流 動 比 率	短期債務に対し、これに応ずべき流動資産が十分あるか否かを示し、比率は200%以上が望ましい。
総 収 益 対 総 費 用 比 率	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総対的な関連を示すものである。
経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率	営業収支だけでなく、営業外収支を含めた収支の均衡をみる比率であり、この比率が100%未満である場合、収益で費用を賄えず経常損失が生じていることを意味するものである。
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
固 定 資 産 構 成 比 率	総資産に対する固定資産の占める割合で、流動性を保つには、比率が低いほどよい。
固 定 比 率	固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、比率は100%以下が望ましい。
企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率	内部留保資金である減価償却費で、企業債元金償還金が賄われているかどうかをみるものであり、数値が小さいほど資金的に余裕がある。
企 業 債 償 還 元 金 対 使 用 料 比 率	企業債償還元金と使用料収入との比率を表したもので、比率は低いほど良好である。
企 業 債 利 息 対 使 用 料 比 率	企業債利息と使用料収入との比率を表したもので、比率は低いほど良好である。
職 員 給 与 費 対 使 用 料 比 率	職員給与費と使用料収入との比率を表したもので、比率は低いほど良好である。職員給与費は、一般職職員で損益勘定支弁職員の給料及び諸手当の合計額で計算している。
経 費 回 収 率	汚水処理費に対する使用料収入による回収の水準を示すもので、比率が高いほど使用料収入による汚水処理費の回収率が高いことを示すものである。

